

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ネクスト

【英訳名】 NEXT Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢浩吉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目3番13号

【電話番号】 03-5783-3603

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 浜矢浩吉

【縦覧に供する場所】 株式会社ネクスト大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間		第18期 第3四半期 連結累計期間		第17期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	7,306,795 (2,486,512)		8,439,754 (2,939,461)		10,319,668
経常利益	(千円)	604,098		1,347,041		982,375
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	253,098 (178,530)		700,315 (175,141)		465,810
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	247,784		698,119		470,986
純資産額	(千円)	8,254,545		9,124,037		8,477,747
総資産額	(千円)	9,354,521		10,823,822		10,119,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	(円)	13.49 (9.52)		37.32 (9.33)		24.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.46		37.25		24.78
自己資本比率	(%)	88.2		84.2		83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,044,529		1,398,470		1,512,798
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,579,464		248,845		2,698,233
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,521		66,787		108,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,063,657		4,496,767		3,413,078

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

この戦略に基づき、当期においては「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「海外の不動産情報サービス事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産情報サービス事業以外の事業の収益化に向けた育成」を重要課題に掲げております。

「不動産情報サービス事業の強化」については、総掲載物件数No.1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の物件数を増やすべく、機能別の営業組織への再編及び営業代行の活用により、新規会員獲得及び既存会員に対するコンサルティング営業に努めてまいりました。その結果、総掲載物件数は420万件（2012年12月度平均）となり、前年同期比11.7%増となりました。また、認知率向上によるサイト利用者数・問合せ数の増加を目指し、2012年8月から9月にかけて総掲載物件数No.1のメッセージを訴求したTVCMを実施し、同年9月からは交通広告を実施してまいりました。更に、利用者数や使いやすさの向上により問合せ数を増やすことを目的に、2012年10月に「HOME'S不動産売買」、11月に「HOME'S賃貸」において、10年ぶりとなるサイトリニューアルを実施いたしました。これらの取組みにより利用者数及び問合せ数が増加し、その結果、同年9月以降の売上高は前年同期を大幅に上回って推移しております。

「海外の不動産情報サービス事業の基盤づくりと新規参入国の検討」については、インドネシア共和国で不動産情報サービスを提供すべく、平成24年4月に同国の企業を子会社化し、ジャカルタに赴任する日本人駐在員のための「ジャカルタの住まい探し代行サービス」を同年6月より開始し、同国内向けの不動産情報サイト「RumahRumah（ルーमारルーमार）」を8月より提供しております。更に、平成24年11月8日に発表の「中華人民共和国における不動産情報サービス事業の持株会社であるNext Property Media Holdings Limited（以下、NPM社）の株式追加取得（連結子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、NPM社の株式を追加取得し、同年11月より連結子会社化（持分比率90.2%）いたしました。

一方、資本提携（持株比率12.2%）先であり、中華民国（台湾）にて不動産・住宅情報サイト「楽屋網」を運営する楽屋国際資訊社（英語名：Rakuya International Info.Co.Ltd.）において、事業進捗が当初のもくろみより遅れていることから、同社の株式について投資有価証券評価損134,302千円を計上いたしました。

「不動産情報サービス事業以外の事業の収益化に向けた育成」については、その他事業のうち、暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO（マネモ）」において、平成23年2月のサイト開設以降、当初事業計画を下回る状況が継続していたため、「MONEYMO」に係わる無形固定資産（ソフトウェア）全額22,803千円を減損処理いたしました。しかしながら、サイトリニューアルやWEB集客方法の見直し、コストのスリム化を行った結果、平成24年12月度は単月黒字となりました。

その結果、当第3四半期における連結業績は、売上高8,439,754千円（前年同四半期連結累計期間比15.5%増）、営業利益1,381,826千円（同135.7%増）、経常利益1,347,041千円（同123.0%増）、四半期純利益700,315千円（同176.7%増）となりました。

なお、平成24年5月9日に発表いたしました通期業績予想に対し、売上高・営業利益以下の各利益の進捗が当初想定より大幅に上回っているため、平成25年2月12日に通期業績予想の修正を発表いたしました。詳細は「通期業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

当第3四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。
(単位：千円)

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
(1) 不動産情報サービス	8,357,453	+15.5	1,648,864	+17.9
(2) 地域情報サービス	17,650	24.0	121,397	(注1)
(3) その他	64,650	+44.6	145,640	(注2)

(注) 1 前年同四半期の営業損益は 573,229千円であります。
2 前年同四半期の営業損益は 239,068千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成25年2月12日発表の「2013年3月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 . . . 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上高の推移 . . . セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 . . . サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス . . . セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ . . . 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 . . . マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における流動資産の残高は8,224,380千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ968,494千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加1,084,293千円及び、未収入金の増加13,033千円や、売掛金の減少137,814千円等であります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は2,599,441千円となり、前期末に比べ263,846千円減少しております。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少97,477千円及び、投資有価証券売却、NPM社を子会社化したこと及び、樂屋国際資訊社の株式を減損したこと等による投資有価証券の減少283,844千円や、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加172,029千円であります。

以上の結果、当第3四半期末の資産合計は10,823,822千円となり、前期末に比べ704,647千円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は1,530,832千円となり、前期末に比べ130,957千円増加しております。主な要因は、資産除去債務を固定負債から振替えたことによる増加77,631千円、未払法人税等の増加66,769千円、未払消費税等の増加20,400千円及び、未払費用の増加23,152千円や、賞与引当金の減少69,522千円等であります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は168,952千円となり、前期末に比べ72,600千円減少しております。これは、資産除去債務を流動負債へ振替えたことによる減少等71,299千円や、繰延税金負債の減少1,300千円であります。

以上の結果、当第3四半期末の負債合計は1,699,784千円となり、前期末に比べ58,357千円増加しております。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は9,124,037千円となり、前期末に比べ646,290千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加700,315千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少69,404千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
	自 至 平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至 平成24年4月1日 平成24年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,529	1,398,470	353,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,579,464	248,845	2,330,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,521	66,787	41,734
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	1,643,907	1,083,688	2,727,595

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は、4,496,767千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,398,470千円となり、前年同期の結果増加した資金1,044,529千円と比べ、353,940千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1,192,640千円と前年同期に比べ702,042千円増加したこと、賞与引当金の減少額が69,522千円と前年同期に比べ273,029千円増加(前年同期は賞与引当金の減少額342,551千円)したこと、未払金の減少額が9,956千円と前年同期に比べ245,742千円増加(前年同期は未払金の減少額255,699千円)したこと及び、投資有価証券評価損が134,302千円発生したことや、減損損失が22,803千円と前年同期に比べ90,696千円減少(前年同期は113,500千円)したこと、法人税等の支払額が484,536千円と前年同期に比べ773,295千円増加(前年同期は法人税等の還付額288,759千円)したこと及び、売上債権の減少額が141,920千円と前年同期に比べ69,225千円増加(前年同期は売上債権の減少額211,145千円)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は248,845千円となり、前年同期の結果減少した資金2,579,464千円と比べ、2,330,618千円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が310,535千円減少したこと、敷金及び保証金の回収による収入が106,754千円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が10,980千円発生したこと及び、前年同期に定期預金の預入による支出が2,000,000千円発生したことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が72,613千円発生したこと、無形固定資産の取得による支出が263,994千円と前年同期に比べ34,844千円増加(前年同期は無形固定資産の取得による支出229,150千円)したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は66,787千円となり、前年同期の結果減少した資金108,521千円と比べ、41,734千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払が69,411千円と前年同期に比べ40,772千円減少したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は57,143千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,408,800
計	58,408,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,785,400	18,787,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,785,400	18,787,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日(注)	4,200	18,785,400	441	1,994,528	441	2,260,202

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,768,400	187,684	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	18,781,200		
総株主の議決権		187,684	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	12,000		12,000	0.06
計		12,000		12,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413,676	6,497,970
売掛金	1,252,009	1,114,195
たな卸資産	4,057	5,517
繰延税金資産	113,386	122,392
未収入金	291,287	304,320
その他	189,441	187,078
貸倒引当金	7,973	7,094
流動資産合計	7,255,886	8,224,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,556	649,556
減価償却累計額	139,675	219,483
建物(純額)	509,880	430,073
工具、器具及び備品	680,143	707,767
減価償却累計額	494,664	539,958
工具、器具及び備品(純額)	185,478	167,808
有形固定資産合計	695,359	597,881
無形固定資産		
のれん	173,390	293,446
ソフトウェア	501,567	657,436
ソフトウェア仮勘定	172,185	43,410
その他	7,737	32,617
無形固定資産合計	854,881	1,026,911
投資その他の資産		
投資有価証券	362,575	78,731
固定化営業債権	43,513	51,056
繰延税金資産	81,211	122,508
敷金及び保証金	852,899	744,699
その他	8,016	21,723
貸倒引当金	35,168	44,071
投資その他の資産合計	1,313,047	974,648
固定資産合計	2,863,288	2,599,441
資産合計	10,119,174	10,823,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,994	49,715
未払金	672,619	673,650
未払法人税等	310,792	377,561
賞与引当金	178,144	108,622
役員賞与引当金	10,000	10,444
資産除去債務	-	77,631
その他	187,324	233,205
流動負債合計	1,399,874	1,530,832
固定負債		
繰延税金負債	1,300	-
資産除去債務	240,252	168,952
固定負債合計	241,552	168,952
負債合計	1,641,427	1,699,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,203	1,994,528
資本剰余金	2,536,403	2,537,729
利益剰余金	3,953,845	4,584,756
自己株式	7,848	7,875
株主資本合計	8,475,604	9,109,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,497	786
為替換算調整勘定	355	415
その他の包括利益累計額合計	2,141	1,201
少数株主持分	0	13,695
純資産合計	8,477,747	9,124,037
負債純資産合計	10,119,174	10,823,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,306,795	8,439,754
売上原価	197,035	258,774
売上総利益	7,109,759	8,180,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,774,066	2,163,461
貸倒引当金繰入額	17,017	9,312
給料及び手当	1,693,139	1,549,604
賞与引当金繰入額	10,335	99,405
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,444
減価償却費	361,697	323,590
のれん償却額	40,010	34,800
その他	2,619,731	2,608,534
販売費及び一般管理費合計	6,523,498	6,799,153
営業利益	586,261	1,381,826
営業外収益		
受取利息	3,152	4,222
受取配当金	1,092	1,654
償却債権取立益	272	1,812
還付加算金	10,204	-
その他	4,191	1,319
営業外収益合計	18,913	9,010
営業外費用		
持分法による投資損失	-	27,617
開業費償却	408	-
固定資産除却損	406	13,076
その他	261	3,100
営業外費用合計	1,076	43,794
経常利益	604,098	1,347,041
特別利益		
段階取得に係る差益	-	11,724
特別利益合計	-	11,724
特別損失		
投資有価証券評価損	-	134,302
投資有価証券売却損	-	9,020
減損損失	113,500	22,803
特別損失合計	113,500	166,125
税金等調整前四半期純利益	490,598	1,192,640
法人税、住民税及び事業税	123,744	544,143
法人税等調整額	113,754	50,648
法人税等合計	237,499	493,494
少数株主損益調整前四半期純利益	253,098	699,145
少数株主損失()	-	1,170
四半期純利益	253,098	700,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,098	699,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,863	1,711
為替換算調整勘定	450	685
その他の包括利益合計	5,313	1,025
四半期包括利益	247,784	698,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,784	699,375
少数株主に係る四半期包括利益	0	1,256

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,486,512	2,939,461
売上原価	68,455	95,218
売上総利益	2,418,057	2,844,242
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	619,352	777,077
貸倒引当金繰入額	1,807	3,715
給料及び手当	537,724	516,623
賞与引当金繰入額	3,773	93,863
役員賞与引当金繰入額	2,500	4,444
減価償却費	117,866	128,777
のれん償却額	13,336	10,836
その他	787,066	869,579
販売費及び一般管理費合計	2,083,428	2,404,917
営業利益	334,628	439,325
営業外収益		
受取利息	1,437	1,322
助成金収入	864	-
その他	807	848
営業外収益合計	3,109	2,171
営業外費用		
持分法による投資損失	-	12,342
固定資産除却損	365	-
開業費償却	408	-
その他	80	3,117
営業外費用合計	854	15,460
経常利益	336,884	426,036
特別利益		
段階取得に係る差益	-	11,724
特別利益合計	-	11,724
特別損失		
投資有価証券評価損	-	134,302
特別損失合計	-	134,302
税金等調整前四半期純利益	336,884	303,458
法人税、住民税及び事業税	92,520	165,639
法人税等調整額	65,832	36,152
法人税等合計	158,353	129,487
少数株主損益調整前四半期純利益	178,530	173,970
少数株主損失()	-	1,170
四半期純利益	178,530	175,141

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,530	173,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	342
為替換算調整勘定	450	2
その他の包括利益合計	1,122	344
四半期包括利益	177,407	173,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,407	174,882
少数株主に係る四半期包括利益	0	1,256

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,598	1,192,640
減価償却費	362,485	325,311
のれん償却額	40,010	34,800
減損損失	113,500	22,803
賞与引当金の増減額(は減少)	342,551	69,522
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	444
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,684	8,023
受取利息及び受取配当金	2,519	4,674
段階取得に係る差損益(は益)	-	11,724
持分法による投資損益(は益)	-	27,617
有価証券利息	1,725	1,203
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,020
投資有価証券評価損益(は益)	-	134,302
固定資産除却損	406	13,076
売上債権の増減額(は増加)	211,145	141,920
たな卸資産の増減額(は増加)	2,210	1,459
仕入債務の増減額(は減少)	9,529	8,721
未払金の増減額(は減少)	255,699	9,956
その他	127,713	57,916
小計	752,808	1,878,059
利息及び配当金の受取額	2,961	4,946
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	288,759	484,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,529	1,398,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	605
投資有価証券の取得による支出	311,723	1,187
投資有価証券の売却による収入	-	10,980
有形固定資産の取得による支出	40,299	34,346
無形固定資産の取得による支出	229,150	263,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	72,613
敷金及び保証金の差入による支出	381	644
敷金及び保証金の回収による収入	2,090	108,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,579,464	248,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,662	2,651
少数株主からの払込みによる収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	110,184	69,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,521	66,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,643,907	1,083,688
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,564	3,413,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,063,657	4,496,767

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、PT.Rumah Mediaの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めており ます。 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったNext Property Media Holdings Limited(以 下、NPM社)の株式を追加取得し子会社化したため、NPM社、NPM社グループ傘下のNext Media China Limited、北京未 来家?信息技?有限公司、北京月?久鼎信息?有限公司及び、上海房?信息科技?展有限公司を連結の範囲に含め、持分 法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得 した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(会計上の見積りの変更) 当社は、当第3四半期連結累計期間において、本社オフィスの契約面積を変更することを決議いたしました。この ため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 また、当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生まで の見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利 益はそれぞれ20,287千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権(売掛金)であり
 ます。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、113,500千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資
 産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

・減損の認識に至った経緯

「地域情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の
 見積りを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについ
 て帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、22,803千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

・減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「金融情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	5,063,657千円	6,497,970千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000,000千円	2,001,203千円
現金及び現金同等物	3,063,657千円	4,496,767千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	110,642	590	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,238,887	23,208	44,698	7,306,795
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	7,238,887	23,208	44,698	7,306,795
セグメント利益又は損失()	1,398,558	573,229	239,068	586,261

(注) 1 「その他」は暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けケータイサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2 第1四半期連結会計期間より、従来の「地域コミュニティ」から「地域情報サービス」へとセグメント名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,261
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	586,261

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「地域情報サービス」セグメントにおいて、113,500千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,357,453	17,650	64,650	8,439,754
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	8,357,453	17,650	64,650	8,439,754
セグメント利益又は損失()	1,648,864	121,397	145,640	1,381,826

(注)「その他」は暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,381,826
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,381,826

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている「金融情報サービス」セグメントにおいて、22,803千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年11月8日付で、持分法適用関連会社でありましたNext Property Media Holdings Limitedの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては152,566千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありましたNext Property Media Holdings Limitedの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

取得による企業結合

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Next Property Media Holdings Limited

事業の内容 傘下グループ会社の事業管理

企業結合日

平成24年11月8日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.24%

取得後の議決権比率 90.24%

企業結合を行った主な理由

中国市場における意思決定を加速させ、不動産情報サイトの運営に関する当社の知見を最大限に活用した事業運営を実現する事で、収益拡大を行う事を目的としております。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年9月30日まで

取得日を当四半期連結会計期間末とみなしているため、四半期連結損益計算書上、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 219,592千円

取得に直接要した費用 19,266千円

取得原価 238,858千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

11,724千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

152,566千円

発生原因

中国はアジア最大の不動産市場とインターネット人口を抱えており、アジアNo. 1の不動産情報サイトを目指すための最重要戦略地域であることから、意思決定を加速することで期待される将来の収益力によって発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 78,951千円

固定資産 23,163千円

資産合計 102,115千円

流動負債 6,490千円

負債合計 6,490千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円49銭	37円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,098	700,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,098	700,315
普通株式の期中平均株式数(株)	18,756,493	18,764,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円46銭	37円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	44,345	37,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数650個)	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

子会社の増資引受けについて

当社は、平成25年1月23日開催の取締役会において、連結子会社であるHOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD. が、新たに賃貸・流通マーケットに進出しタイ王国での事業拡大を目指す資金として、第三者割当増資を引受けすることを決議いたしました。

(1) 本増資引受けの金額

引受金額 16,500千円

(2) 払込みの期日

払込予定 平成25年2月28日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ネクスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。